

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月15日

【四半期会計期間】 第103期第2四半期(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社 E T S ホールディングス

【英訳名】 ETS Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 森 茂

【本店の所在の場所】 東京都豊島区南池袋一丁目10番13号

【電話番号】 03(5957)7661 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 中 澤 文 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区南池袋一丁目10番13号

【電話番号】 03(5957)7661 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 中 澤 文 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社 E T S ホールディングス東北送電事業本部
(宮城県仙台市青葉区中央三丁目10番19号)

株式会社 E T S ホールディングス中部送電事業部
(愛知県名古屋市東区代官町35番16号)

株式会社 E T S ホールディングス関西営業所
(大阪府大阪市北区堂島浜二丁目1番29号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第102期 第 2 四半期 連結累計期間	第103期 第 2 四半期 連結累計期間	第102期
会計期間		自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 3 月31日	自 平成29年10月 1 日 至 平成30年 3 月31日	自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 9 月30日
売上高	(千円)	3,573,740	2,784,222	5,497,476
経常利益	(千円)	430,722	57,784	432,746
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	322,335	44,113	203,106
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	322,335	44,113	203,106
純資産額	(千円)	2,194,464	2,087,503	2,075,235
総資産額	(千円)	3,892,038	3,375,610	3,649,231
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	50.61	6.93	31.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	56.4	61.8	56.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	213,839	216,644	732,560
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	48,939	12,537	120,509
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	34,777	35,545	37,640
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,141,797	1,562,377	1,827,104

回次		第102期 第 2 四半期 連結会計期間	第103期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 3 月31日	自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年 3 月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	46.65	1.86

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益や設備投資の改善および堅調な雇用環境が続くなか、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、米国政権の政策動向や、北朝鮮情勢の地政学的リスクの懸念など先行きが不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資・民間設備投資とも底堅い動きとなる一方、受注競争の激化や労務費・資材費の上昇傾向などの厳しい事業環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、工事量と利益確保の経営方針を継続し、グループを挙げて営業活動を積極果敢に展開するとともに、原価の低減、業務の効率化による生産性の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの第2四半期連結累計期間の売上高は27億8千4百万円（前年同四半期比22.1%減）となりました。

利益につきましては、売上高減少に伴い売上総利益が減少したことなどにより、営業利益は5千9百万円（前年同四半期比84.3%減）、経常利益は5千7百万円（前年同四半期比86.6%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は4千4百万円（前年同四半期比86.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（電気工事業）

電気工事業については、前年同四半期に大型工事案件の完成工事高の計上があったため、当第2四半期連結累計期間の売上高は23億4千4百万円（前年同四半期比26.8%減）、セグメント利益（営業利益）は9千万円（前年同四半期比76.2%減）となりました。

（建物管理・清掃業）

建物管理・清掃業については、受注競争の激化や人件費など固定費の増加の影響もあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は4億3千9百万円（前年同四半期比19.1%増）、セグメント損失（営業損失）は3千1百万円（前年同四半期は5百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億7千3百万円減少し、33億7千5百万円となっております。また、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億8千5百万円減少し、12億8千8百万円となっております。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1千2百万円増加し、20億8千7百万円となっております。

資産の減少の主な要因は、現金預金2億6千4百万円の減少によるものであります。

負債の減少の主な要因は、未払消費税等2億3千9百万円の減少によるものであります。

純資産の増加の主な要因は、利益剰余金1千2百万円の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億6千4百万円減少し、15億6千2百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と増加・減少の要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、2億1千6百万円（前年同四半期は2億1千3百万円の増加）となりました。この主な要因は、未払消費税等の減少2億3千9百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、1千2百万円（前年同四半期は4千8百万円の減少）となりました。この主な要因は、定期預金の払戻による収入1億5千万円がりましたが、有形固定資産の取得による支出1千2百万円及び定期預金の預入による支出1億5千万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、3千5百万円（前年同四半期は3千4百万円の減少）となりました。この主な要因は、短期借入れによる収入4億円がりましたが、短期借入金の返済による支出4億円及び配当金の支払額3千1百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動について特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,500,000
計	19,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,375,284	6,375,284	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	6,375,284	6,375,284		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年3月31日		6,375,284		989,669		247,417

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アムス・インターナショナル株式会社	東京都豊島区東池袋一丁目15番12号	2,559	40.14
徳原 榮輔	東京都渋谷区	899	14.10
株式会社カンナリゾートヴィラ	沖縄県国頭郡宜野座村字漢那397-1	300	4.70
有限会社湯畑開発	群馬県吾妻郡草津町大字草津126番地	200	3.13
深井 方子	東京都世田谷区	144	2.25
加山 雅恵	東京都世田谷区	125	1.96
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	79	1.24
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	44	0.69
齋賀 裕樹	大阪府八尾市	43	0.68
朝生 利雄	大阪府大阪市北区	39	0.61
計		4,434	69.55

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,366,700	63,667	
単元未満株式	普通株式 2,384		
発行済株式総数	6,375,284		
総株主の議決権		63,667	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれておりま
す。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれておりま
す。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社E T Sホールディングス	東京都豊島区 南池袋一丁目10番13号	6,200		6,200	0.10
計		6,200		6,200	0.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役経理部長	常務取締役経理部長	中澤 文雄	平成30年2月2日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,077,225	1,812,508
受取手形・完成工事未収入金等	713,035	680,142
未成工事支出金	72,425	43,268
繰延税金資産	56,595	55,859
その他	44,849	111,554
貸倒引当金	2,571	14
流動資産合計	2,961,559	2,703,318
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	371,746	372,042
機械・運搬具	404,416	389,940
工具器具・備品	153,580	157,058
土地	328,042	328,042
減価償却累計額及び減損損失累計額	719,254	713,193
有形固定資産合計	538,530	533,890
無形固定資産		
のれん	51,468	43,283
その他	16,602	16,546
無形固定資産合計	68,071	59,830
投資その他の資産		
投資有価証券	50,000	50,000
繰延税金資産	4,182	4,182
その他	31,429	33,335
貸倒引当金	4,541	8,947
投資その他の資産合計	81,070	78,570
固定資産合計	687,672	672,291
資産合計	3,649,231	3,375,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	587,425	515,329
短期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	69,429	21,282
未成工事受入金	108,122	205,830
賞与引当金	17,603	11,828
工事損失引当金	3,163	3,389
完成工事補償引当金	3,082	1,760
その他	395,644	127,980
流動負債合計	1,484,472	1,187,401
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	6,163	6,163
退職給付に係る負債	73,549	75,480
その他	9,810	19,060
固定負債合計	89,524	100,705
負債合計	1,573,996	1,288,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,669	989,669
資本剰余金	763,694	763,694
利益剰余金	499,947	512,215
自己株式	1,911	1,911
株主資本合計	2,251,400	2,263,668
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	176,165	176,165
その他の包括利益累計額合計	176,165	176,165
純資産合計	2,075,235	2,087,503
負債純資産合計	3,649,231	3,375,610

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	3,204,516	2,344,365
不動産管理売上高	369,223	439,856
売上高合計	3,573,740	2,784,222
売上原価		
完成工事原価	2,543,160	1,951,394
不動産管理売上原価	256,664	324,855
売上原価合計	2,799,824	2,276,250
売上総利益		
完成工事総利益	661,356	392,971
不動産管理売上総利益	112,559	115,000
売上総利益合計	773,916	507,972
販売費及び一般管理費	397,467	448,778
営業利益	376,448	59,193
営業外収益		
受取利息	10	18
持分法による投資利益	53,730	
匿名組合投資利益	750	900
その他	2,383	1,526
営業外収益合計	56,873	2,444
営業外費用		
支払利息	2,306	2,410
支払保証料		293
その他	294	1,149
営業外費用合計	2,600	3,853
経常利益	430,722	57,784
特別損失		
固定資産除却損	688	
特別損失合計	688	
税金等調整前四半期純利益	430,033	57,784
法人税、住民税及び事業税	111,189	12,934
法人税等調整額	3,491	736
法人税等合計	107,698	13,670
四半期純利益	322,335	44,113
親会社株主に帰属する四半期純利益	322,335	44,113

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	322,335	44,113
四半期包括利益	322,335	44,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	322,335	44,113
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	430,033	57,784
減価償却費	26,567	27,423
のれん償却額	8,185	8,185
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,543	3,440
賞与引当金の増減額(は減少)	1,716	5,774
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,032	1,930
その他の引当金の増減額(は減少)	50	1,097
受取利息及び受取配当金	760	18
支払利息	2,306	2,410
持分法による投資損益(は益)	53,730	
匿名組合投資損益(は益)	750	900
有形固定資産除却損益(は益)	688	
売上債権の増減額(は増加)	491,833	26,896
未成工事支出金の増減額(は増加)	33,326	29,156
仕入債務の増減額(は減少)	701,334	63,654
未払金の増減額(は減少)	1,955	16,263
未払消費税等の増減額(は減少)	8,793	239,777
未成工事受入金の増減額(は減少)	17,686	97,708
その他	9,893	84,134
小計	255,830	156,684
利息及び配当金の受取額	777	18
利息の支払額	2,319	2,343
法人税等の支払額	40,450	61,119
法人税等の還付額		3,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	213,839	216,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	48,915	12,884
無形固定資産の取得による支出		3,200
定期預金の預入による支出	150,118	150,131
定期預金の払戻による収入	150,094	150,120
その他	1	3,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,939	12,537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	400,000
短期借入金の返済による支出	300,000	400,000
自己株式の取得による支出	10	
配当金の支払額	31,639	31,732
リース債務の返済による支出	3,128	3,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,777	35,545
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	130,121	264,727
現金及び現金同等物の期首残高	1,011,675	1,827,104
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,141,797	1,562,377

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
未成工事支出金	72,335千円	43,210千円
原材料及び貯蔵品	89 "	57 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
役員報酬	30,134千円	30,271千円
従業員給料手当	165,334 "	194,033 "
退職給付費用	4,826 "	3,648 "
賞与引当金繰入額	760 "	639 "
貸倒引当金繰入額	1,809 "	3,260 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
現金預金	1,291,915千円	1,812,508千円
預入期間が3か月を超える定期預金	150,118 "	250,131 "
現金及び現金同等物	1,141,797千円	1,562,377千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	31,845	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月26日	資本剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	31,845	5.00	平成29年9月30日	平成29年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	電気工事業	建物管理 ・清掃業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,204,516	369,223	3,573,740		3,573,740
セグメント間の内部 売上高又は振替高		443	443	443	
計	3,204,516	369,666	3,574,183	443	3,573,740
セグメント利益又は損失()	381,656	5,210	376,445	2	376,448

(注) 1 売上高の調整額 443千円及びセグメント利益又は損失の調整額 2 千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成29年10月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	電気工事業	建物管理 ・清掃業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,344,365	439,856	2,784,222		2,784,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高		375	375	375	
計	2,344,365	440,231	2,784,597	375	2,784,222
セグメント利益又は損失()	90,985	31,791	59,193		59,193

(注) 1 売上高の調整額 375千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年10月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	50円61銭	6円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	322,335	44,113
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	322,335	44,113
普通株式の期中平均株式数(株)	6,369,055	6,369,053

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 5 月14日

株式会社 E T S ホールディングス
取締役会 御中

監査法人 グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 圓 岡 徳 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 田 一 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 E T S ホールディングスの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 E T S ホールディングス及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。